

日本広報学会 2017年度 事業報告

2017年度には、4月実施の理事選挙を経て、総会において岡藤会長そして小早川理事長の下での新体制が発足した。学会活動としては、活動の基盤である研究会活動、研究発表全国大会、「広報研究」の発行、首都圏および関西・中部圏などでの広報塾を展開している。これらと共に、前年度の総会で制定された、当学会設立時の理念を確認しつつ、その後の環境変化に対応した新たな発展に向けての近未来行動計画(アクションプラン)の組織的展開の初年度であった。

昨今、ICT(情報通信技術)、AIを駆使しデジタル・エコノミーが拡大し、まさに、全世界的に社会や産業、そして企業経営の在り方の大きな変革の時を迎えている。第4次産業革命時代といわれ、その為にも各種の産業、企業が「データ」を介してつながった状態の実現が重要なキーとなる。そのつながりのありようが、広報・コミュニケーションが目指す重要な目的の一つである、関係者間の合意形成にも深くかかわっている。我々の求めるアクションプラン展開計画にも反映され、その実践に向けての1年目であった。

1. 2017年度重点活動の取組

2017年度は、6月の総会において発足した新体制の下で、下記の動きをさらに確実なものとすることを目指して計画を策定し活動してきた。

第1点として、基盤となる研究会活動、研究発表全国大会、「広報研究」の発行、首都圏および関西・中部圏での広報塾などの事業活動を確実に展開した。

第2点として、アクションプランの意図と内容を改めて確認・共有化し、既にスタートを切った活動とその方向性をしっかりと引き継ぎ、学会としてPDCAに繋げて行く年度とした。

第3点として、アクションプラン推進に関連して、特に下記5項目に注力した。

- ・新規地域部会発足の推進、
- ・「学会の見える化」の一層の強化
- ・新オフィスへのスムーズな移転
- ・会勢拡大の具体的アクションの展開
- ・アクションプラン推進体制の整備

常設の研究委員会、学会誌委員会、事業委員会、総務委員会、の4委員会を置き、中部、関西、中四国部会設立準備会の3部会は、本学会の活動の基盤である、各委員会活動のもと、研究会活動、秋の研究発表全国大会、論文掲載が着実に伸長している年度末の「広報研究」の発行、首都圏そして地方部会での広報塾などの教育・研修事業である。各委員会は意欲的に行動計画に則り、日々の事業を遂行し着実に展開してきたことを第1に報告する。

また、下記に常設の研究委員会、学会誌委員会、事業委員会、総務委員会、中四国部会設立準備会の活動報告をする。詳細は各委員会等で述べる。

(1) 研究委員会

1) 第23回研究発表全国大会は龍谷大学 深草学舎 ^{わげん}和顔館

2017年11月18日(土)11月19日(日) 大会運営委員長 龍谷大学社会学部 築地達郎准教授のもとで開催された。

2) 2017年度研究会活動の推進

「研究事例・交流部会」「学会助成研究」の公募をおこない研究企画は15点であった。

新規企画が8点、継続企画が7点あり、研究委員会で評価し採用をした。

研究委員会の下での、

- ・新規研究計画(案)の公募プロセス、評価・審査プロセスの見直しによる研究深化と研究成果発表活動
- ・個別の研究プロジェクトにおける研究者と実務者・法人会員を巻き込んだワークショップの開催による、研究と実務の連携
- ・研究発表大会における、実務者の参画拡大と連携
- ・研究発表大会等における、他学会、関連組織との協力関係の推進

(2) 学会誌委員会

1) 「広報研究」第22号を2018年3月末に刊行をした。2018年3月30日付で「広報研究第22号」を刊行した。論文5本、事例研究1本、研究ノートが3本、新規で「実務家からの考察」ジャンルを設け1本、書評3本、学会誌委員会招待論文として猪狩先生論文が掲載された。

2) 「学会の見える化」の一層の強化

編集刊行体制の検討

論文投稿数が増加傾向にあり、査読プロセスをはじめとする編集刊行について、事務局、学会誌委員会の作業量がほぼ限界に達しているとの認識から抜本的な体制の変更の検討を始めた。

査読プロセスのシステム化を中心に検討を進めたが、時間の関係上来年度持ち越した。

3) 実務者の研究推進、論文執筆に向けての教育プログラムを組み入れた。

(3) 事業委員会

1) 事業委員会は、各種外部向け(広報塾)を開催するとともに、地域部会と連携し、中部部会・関西部会での広報塾等の事業支援を行った。また、他学会、関連組織との協力関係の推進を図った。

2) 2017年は、2017年7月、10月に広報塾を開催。

広報塾等のテーマ設定の基本方針は、前年度から引き続き、以下の通り実施した。

- ① 人会員の強みを紹介するようなもの
 - ② 学会の研究を紹介するもの
 - ③ 業界のホットピックス
- 3) 個別の研究プロジェクトにおける研究者と実務者・法人会員を巻き込んだのワークショップの開催による、研究と実務の連携

(4) 総務委員会

- 1) 「学会の見える化」の一層の強化
学会サイトの改訂、FACEBOOK 等 SNS の活用を通して広報学会の「見える化」を推進するため、具体的方策の検討を行い、素案を策定した。
- 2) オフィス移転と新拠点での組織運営改革
2017 年 9 月社会情報大学院大学に転居。会議・打ち合わせの合理化に着手し、合わせて組織運営のあり方に関する検討に入った。
- 3) 情報管理(文書管理、ナレッジマネジメント)見直し検討
学会の情報資産の内部共有、外部公表のあり方に関する検討を行った。
- 4) インターナルコミュニケーションの活性化を検討
内部の情報共有、対話の促進のための新たなツールの導入(ネット上のプラットフォーム)について検討を行い、素案を策定した。

(5) 関西部会

部会主催イベントを 2 回開催、関西広報塾を 1 回開催
今年度は、石橋陽氏から伊吹氏に関西部会長が交代。
研究発表全国大会が京都の龍谷大学で開催されたということを受け、部会メンバー(特に関西以西選出理事)が大会開催に積極的に協力し、その成功に貢献できた。

(6) 中部部会

研究部会を2ヶ月に1回の割合で計6回開催し、好評のうち終了した。広報塾は7月で1回、開催をして、好評であった。

(7) 中四国部会準備委員会

2016年12月に日本広報学会「地域部会規程」の設立要件が規制緩和(50名以上から10名以上になり、それに伴い2017年2月に「中四国部会設立準備会」を立ち上げた。報告事項のように「CC カフェ福山」を6月24日と9月16日の2回開催や11月の研究発表全国大会での研究発表等に取り組んできた。「中四国部会設立準備会」の会員も現在、正会員は個人で10名、法人が1社、学生会員は1名となり、1年間の準備会活動も滞りなく終了した。

第2の報告として計画のアクションプランに関連して以下の5点を報告する

(1) 新規地域部会発足の推進

特に地方部会の拡充を検討する中で、関西部会と「共創」しながら「広報実践学」の「知識の移転」を促進させる拠点づくりをめざし、「中四国部会設立準備会」を立ち上げ、2018年度に正式な地方部会として発足させるための目途を付けた。「中四国地域」の「広報関連の人材資源」を高める組織としての位置づけがそこになる。一昨年度改訂した地域部会規則の趣旨を活かしつつ、新たな地域部会の発足の勢いをつけるかたちになった。

(2) 「学会の見える化」の一層の強化

中核となっている総務委員会メンバーに他のメンバーを加えた「見える化」タスクフォースにて2016年度よりフェイスブックにe-INFO配信をポストする形で運用している。併せて、各委員会メンバーや学会員からの自主的な入力システム実現や、既存の研究資源や学会活動データの「学会の見える化」拡大に向けた検討を行った。

学会運営全体のデジタル対応を加速化する中で、内部的に知的資産管理を徹底し、一方で、学会サイトを含むオウンドメディアの有効な活用を進めることにより「学会の見える化」強化につなげる。また、そのプロセスにおいて、学会員によるコンテンツ提供の促進についても検討を行った。

さらに、学会誌委員会でオープンアクセスへの対応の検討をし、委員会内でタスクフォース、を設けて検討をおこなった。科学技術振興機構が運営するJ-stageに参加する。その為に来年度中に体制の整備を図る。

(3) 新オフィスへのスムーズな移転

研究発表全国大会前の9月に高田馬場にある社会情報大学院大学学舎内への移転をスムーズに展開した。

各種の合理化と様々な事業活動の活発化にもつなげるように種々の検討をし、来期に結び付ける。学会誌委員会との関連では、編集刊行体制の検討も視野にいれている。

(4) 会勢拡大の具体的アクションの展開

前年度体制を組めなかった会勢拡大に向けてのタスクフォース体制を確立し、会員の紹介協力を求めながら進める基盤整備となった。

具体的な活動の大枠、方向性を協議し、通常の会員募集の方策の活性化を検討中だが、具体的なアクションまでは至っていない。

(5) アクションプラン推進体制の整備

新理事体制の下で、常設の研究委員会、学会誌委員会、事業委員会、総務委員会、4委員会を置き、中部、関西、中四国部会設立準備会3部会において、アクションプランの趣旨の理解を進めると共に、進行状況を確認しつつ展開させてきた。

加えて、(担当理事制)、展開が進んでいない項目については、常設の委員会メンバー以外を組み込む、あるいは委員会横断的な形で、「見える化」推進タスクフォース、国際化タスクフォース、会勢拡大タスクフォース、広報研究教育関連情報整備タスクフォース、の4タスクフォースを設けて展開、小さいながらアクションプラン加速化にむけて確実な展開が見られた。以下に先に触れた「見える化」、会勢拡大以外の、国際化タスクフォース、広報研究教育関連情報整備タスクフォースについて、概況を述べる。

① 国際化タスクフォース、

学会および日本の広報関連者に海外の研究、および関連の機関による動きについて、会員に対して情報を提供する。このことを通じ、学会の国際化に向けた一歩を踏み出す。このことに向けて、学会ホームページ上に「海外情報」のコーナーを開設し、この上で5回にわたり、広報・CCの研究・教育その他関連業界の動きを掲載する活動が開始された。

② 広報研究教育関連情報整備タスクフォース

学会及び学会員の研究教育面を中心とする専門性と活動の実態を把握・継続的にモニターすることにより、学会そして個人の活動の方向性を考える一助とする情報基盤として、研究教育関連の情報整備の可能性と方向性を検討することを目的とするタスク

フォースである。整備する情報としては、1. 当学会員の研究教育専門性 2. 当学会員の最新研究成果 3. 全国大学関連講座・授業、4. 隣接・関連領域の文献、を視野に置き、最初の3点に注力して議論され、今後の学会としての情報インフラ整備と、関連しての学会としての研究活動推進にむけての具体的方策が示された。第4の課題についても、整備のアイデアが示された。本タスクフォースとしては、今後は学会としての情報基盤整備に向けたマネジメントプロジェクト、あるいは研究プロジェクトに引き継ぐものとして、任務を終えることとした。

2. 会員数(2018年3月31日)

個人会員 449名(前年度452名)
法人会員 49社(法人会員登録者109名)
(前年度47法人 法人会員登録者110名)
学生会員 38名(前年度37名)
合計 645名(前年度646名)

3. 日本広報学会 2017年度(第23回)年次総会

年次総会を下記により開催、各議案とも原案通り可決承認された。

閉会。休憩後、特別講演会が開催された。

2017年6月6日(火)16:00~20:30

於学士会館(本館)(東京都千代田区神田錦町3-28)

年次総会 16:00~17:00 3階320号室

臨時理事会 17:05~17:40 3階302号室

特別講演会 17:45~18:45 3階320号室

懇親パーティ 19:00~20:30 3階320号室

・年次総会議(案)

第1号議案 2016年度事業報告および収支決算の承認を求める件

第2号議案 2017年度事業計画および収支予算に関する件(案)

第3号議案 役員改選に関する件(案)

特別講演会

総会終了後に講演会を行った。

タイトル:「からだのなかのリサイクル 特にオートファジーについて」

講師:水島昇氏 東京大学 医学部・大学院医学系研究科 分子細胞生物学専攻

生化学・分子生物学講座 分子生物学分野教授 医学博士

その後、同会場で懇親パーティを行った。

4. 役員会

(1) 理事会

会務を処理するため、2017 年中に 3 回、臨時理事会を 1 回開催した。

臨時理事会 (2017 年 6 月 6 日)

第83回理事会 (2017年5月26日)

第84回理事会 (2017年6月19日)

第85回理事会 (2018年2月6日)

(2) 常任理事会

理事会の機能を補完し、各委員会間の意思疎通を図り、学会活動の整合性と機能性、迅速性を図るため、2017年中に6回開催した。

第70回常任理事会 (2017年4月19日)

第71回常任理事会 (2017年5月19日)

第72回常任理事会 (2017年7月3日)

第73回常任理事会 (2017年9月22日)

第74回常任理事会 (2017年12月8日)

第75回常任理事会 (2018年3月23日)

(3) 監事会

年次総会に上程する収支決算に関する監査を行った。

2017 年度監事会 (2017 年 5 月 23 日)

5. 日本広報学会賞

日本広報学会では、創立 10 周年記念事業の一環として、広報およびコミュニケーション研究の奨励に資する目的で、2006 年 1 月に日本広報学会賞(以下「学会賞」という)を制定し、優秀な著書および論文を審査選定して、その業績を顕彰することとした。

学会賞は、「学術貢献賞」、「優秀研究奨励賞」、「研究奨励賞」、「教育・実践貢献賞」の 4 種類であるが、それぞれの賞の授賞基準は以下の通りである。

「学術貢献賞」は、広報および隣接諸科学の研究において顕著な貢献があると認められた業績に授与する。

「優秀研究奨励賞」は、広報および隣接諸科学の研究において将来的に学会の発展に貢献すると認められた業績に授与する。

「研究奨励賞」は、研究の独自性があり、学会の研究水準の向上に資すると認められる業績に授与する。

「教育・実践貢献賞」は、初学者・学生向けでこの学問分野への興味・関心を高めるすぐれた入門書、あるいは実務の分野に貢献する著書に授与する。

2017年度は第12回となるが、本学会会員が2016年4月1日から2017年3月31日まで
に公刊した図書・論文で自薦、他薦によるもの、および『広報研究』第21号収録の論文を
対象に候補作品の募集を行った結果、本年度応募のあった図書6点、論文10点を対象に審議を
行った。

2017年度学会賞審査委員会は、第1回委員会を7月13日に開催し、昨年度同様の審査方針
にて選考することとして作品の読み込みに入った。第2回委員会を10月16日に開催し、各委員
が個別に提出した評価表に基づいて慎重に審議を行い、以下の通りに決定した。理事会の承認
を経て、11月18日の第23回研究発表全国大会の冒頭で発表し受賞者の表彰を行った。

本年度は、久しぶりに学術貢献賞が誕生した。2010年ぶり2回目となる。これを契機として、本
格的研究の機運や意欲がますます高まり、この領域での一層の研鑽が進むことを期待したい。

第12回日本広報学会賞受賞作品は以下の通りである。

・審査結果

2017年度日本広報学会賞

- ・学術貢献賞： [著書]河尻珍著「パブリック・リレーションズの歴史社会学
—アメリカと日本における〈企業自我〉の構築」
(岩波書店 2017年1月25日)
- ・優秀研究奨励賞：該当作品なし
- ・研究奨励賞： [論文]国枝智樹著「世界の広報史と日本 —比較広報史研究の知見と意義」
(「広報研究」第21号 2017年3月)
[論文]榊原康貴著「箱根駅伝優勝による大学評価への影響について
—世間の誤解と広報視点からの課題」(「広報研究」第21号 2017年3月)
- ・教育・実践貢献賞： [著書]河西仁著「アイビー・リー —世界初の広報・PR業務」
(同友館 2016年10月30日)

□学会賞審査員会メンバー

委員長：濱田 逸郎 委員：井上邦夫、江上節子、尾関謙一郎、菌部靖史、馬渡一浩、渡辺浩平

6. 第23回研究発表全国大会開催

統一論題:「世界新秩序への模索と広報学の射程」

開催日程:2017年11月18日(土)~19日(日)

開催校:龍谷大学(深草学舎=京都市伏見区)

協力団体:経済広報センター、日本パブリックリレーションズ協会、公共コミュニケーション学会、地域活性学会

協賛団体:日本情報経営学会 経費助成:龍谷大学社会学部学会

参加者数:

第1日97名、第2日105名=延べ202名、懇親会80名

発表件数:統一論題セッション:5件 一般セッション:27件

ポスターセッション:14件(うち学生4件)

運営委員会の総括:

- ・ 会場はサイズ、レイアウトともに適切であった。学生アルバイトの関わり方も適切であった。
- ・ 予稿集を内製化したこと、謝礼の安い外部講師を得られたことなどから収支は黒字となったが、開催校からの経費助成が得られなければ大幅な赤字だった。
- ・ 研究発表を中心とする大会になったことはよかった。しかし、発表件数がまだまだ少ない。
- ・ 統一論題は広報と広報学の未来を展望するうえで時宜を得たものであったが、実務家や法人会員にもフィットする文言を用いるような配慮があってもよかった。

運営委員会からの申し送り事項:

- ・ 予稿集の電子化(電子的配付)を検討すべき。
- ・ 発表で用いられたスライドデータの集約や公表も検討すべき。
- ・ シンポジウムは無理矢理に開催しなくてもよいのではないか。
- ・ 法人会員にもフィットする課題設定を検討すべき。
- ・ 運営委員会名簿:(委員長)築地達郎
- ・ (委員)石橋陽、伊吹勇亮、菅原正博、藤井彰二、矢野充彦、八幡耕一

日本広報学会 2017 年度事業報告 各委員会・地域部会・タスクフォース 報告
(案)

1. 研究委員会

委員会等開催日(いずれもメール会議)

2017 年 9 月 27 日～10 月 4 日

2017 年 11 月 3 日～15 日

2017 年 12 月 5 日～7 日

2017 年 12 月 16 日～17 日

2018 年 3 月 6 日～20 日

(1)第23回研究発表全国大会開催

龍谷大学(深草学舎＝京都市伏見区)が開催校として運営委員会が編成され、統一論題:「世界新秩序への模索と広報学の射程」のもと2017年11月18日(土)～19日(日)の両日わたり開催された。:

(2)2017 年度公募実施

2017 年 1 月～3 月に研究事例・交流部会、学会助成研究の公募を実施し、当委員会審議・理事会承認を経て新たに研究事例・交流部会 4 件、指定研究 1 件、学会助成研究B2 件を決定した。2016 年度から継続実施の研究事例・交流部会 4 件・学会助成研究B3 件を含めると、今年度の研究事例・交流部会、学会助成研究A・Bは次記の計 14 件となった。

研究事例・交流部会、学会助成研究A・B

①研究事例・交流部会

(新規)

- ・関西部会における「コーポレート・コミュニケーション(以下、CC)の課題解決にむけてのディスカッションとプレゼンテーションに取り組む」研究事例・交流部会(部会長:石橋陽)於:大阪
- ・広報研究深化・交流部会(部会長:国枝智樹)於:東京
- ・情報流通構造の事例研究会(部会長:田代 順)於:東京
- ・国家イベントにおける、「コンセプト」「コンテンツ」「コンテクスト」マネジメントの研究(部会長:濱田逸郎)於東京

(継続)

- ・外見リスクマネジメント研究会(部会長:石川慶子)於:東京
- ・地域創生の現場におけるコーポレート・コミュニケーション戦略研究(部会長:小野豊和)於:熊本
- ・先進的病院の経営トップの「レピュテーション広報戦略」とその意思決定プロセスに関する実証研究(部会長:菅原正博)於:大阪

- ・中部圏企業における広報課題研究会(部会長:中村昭典)於:名古屋
- ・大学広報の現状と課題(入試広報から大学ブランディングまで)研究部会(部会長:三宅貴也)
於:東京
- ②指定研究
(新規)
- ・経営コミュニケーション研究会(主査:柴山慎一)於:東京
- ③学会助成研究B
(新規)
- ・グループ広報の事例研究(主査:駒橋恵子)於:東京
- ・インターナル・コミュニケーションにおける活用を目的とした企業博物館の運営及び実態に関する
調査研究(主査:高柳直弥)於:大阪
(継続)
- ・シティプロモーション事例分析研究(主査:河井孝仁)於:東京
- ・「スポーツ団体の広報」研究会(主査:辻中祐子)於:大阪
- ・BtoB企業の社会貢献活動の特質に基づくソーシャル・コミュニケーションの研究(主査:山崎方
義)於:大阪

(3)研究発表全国大会における報告実施

2017年11月に龍谷大学で開催した第23回研究発表全国大会において、各研究事例・交流部会、学会助成研究の結果報告ないしは経過報告をポスターセッションの形式で実施した。

(4)2017年度中間審査の実施

2017年12月に各研究事例・交流部会、学会助成研究から上期(4-9月)中間報告を求め、委員会メール審議により14件の上期活動・予算執行を承認し、下期の活動継続を承認した。

【今後の課題】

学会の会勢拡大及び研究充実のため、今後重点的に研究すべき戦略研究分野の検討を行う「新研究領域提案検討グループ」、より充実した研究発表全国大会開催について議論する「研究発表全国大会改革検討グループ」、学会員が自らの著作情報を積極的に提供する方法を考察する「著作情報収集方法提案・実践検討グループ」を置き、それぞれの課題・論点について分析を行っている。

<研究委員会委員一覧>

委員長 河井孝仁

委員 石川慶子、伊藤直哉、伊吹勇亮、菅原正博、菌部靖史、築地達郎、中村昭典、
平松和剛、和田仁

2 学会誌委員会

(1)委員会 会議開催日(2017年4月から2018年3月)

2017年9月4日 第1回学会誌委員会ネット会議開催

9月20日～31日 第2回学会誌委員会メール会議

2018年1月10日 第3回学会誌委員会メール会議

2月3日 第4回学会誌委員会ネット会議開催

この間、委員長と論文担当委員の間で随時・頻繁にメールでの意見交換を実施し査読プロセスの運営にあたった。

(2)2017年度実施概要

- ・ 広報研究第22号の刊行
 - 実務家がアカデミックペーパーの形式にとらわれることなく論考を発表できる場として「実務からの考察」ジャンルを新たに設けた。
 - 投稿論文12本、事例研究1本、研究ノート3本、実務からの考察1本を受領、論文及び事例研究は査読を実施。研究ノートおよび実務からの考察は、委員会による内容確認と改訂意見に基づく改稿の上、掲載した。
 - 2018年3月30日付で広報研究第22号を刊行した。論文5本、事例研究1本、研究ノート3本、実務からの考察1本、書評3本を掲載した。
 - 加えて学会誌委員会招待論文として故猪狩誠也先生にお書きいただいた「日本の経営ジャーナリズム ―現代の企業社会に何を残したか―」を掲載した。
- ・ オープンアクセス対応の検討
 - かねて検討を続けてきたオープンアクセスへの対応について、委員会内にタスクフォースを設けて検討を行い、科学技術振興機構が運営するJ-STAGEに参加することとした。2018年度中に継続参加に向けての体制を整備し、早期の実現を目指す。
 - 過去の広報研究掲載論文については遡ってのアップロードも可能であるが、取り扱いについては別途検討する。
- ・ 編集刊行体制の検討
 - 論文投稿数が増加傾向にあり、査読プロセスをはじめとする編集刊行について、事務局、学会誌委員会の作業量がほぼ限界に達しているとの認識から抜本的な体制の変更の検討を始めた。
 - 査読プロセスのシステム化を中心に検討を進めたが、2017年度中に結論を得るに至らなかった。
 - 年度末にかけて他学会の取り組み状況などの調査を実施した。

<学会誌委員会委員一覧>

委員長 宮部潤一郎

委員 井垣勉、五十嵐正毅、井上邦夫、藤代裕之、寶 雪、山崎聖子、山村公一

3. 事業委員会

(1) 委員会開催日

2017年9月11日 事業委員会開催

2017年12月6日 事業委員会開催

その他、メール会議を多数開催

(2) 事業委員会の2017年度実施概要

事業委員会は、各種外部向け(広報塾)を開催するとともに、地域部会と連携し、中部部会・関西部会での広報塾等の事業支援を行った。

2017年は、2017年9月11日、12月6日に事業委員会を開催。なるべく理事が顔を合わせ、今後のテーマ等を話し合うなど、コミュニケーションを図った。2017年はメールを中心として審議を進めた。

2017年度は以下に示す事業を実施した。

1) 広報塾

・第72回広報塾 2017年7月24日(月)

場所: 社会情報大学院大学(参加者 61名)

テーマ: 「経営強化に直結する[インターナル・コミュニケーション]戦略と事例」

講師: 柴山慎一氏(野村総合研究所/社会情報大学院大学教授) / 清水正道氏(筑波学院大学客員教授) / 池田勝彦氏((株)ソフィアコンサルタント/北見幸一氏(東京都市大学准教授)

・第73回広報塾 2017年10月13日(金)

場所: ㈱電通パブリックリレーションズ会議室(参加者 53名)

テーマ: 「オムロンの企業理念経営とステークホルダーエンゲージメント活動」

講師: 井垣勉氏(オムロン㈱ 執行役員)

・第74回広報塾 2018年1月26日(金)

場所: 社会情報大学院大学

テーマ: 「旅行業界の環境変化と広報活動」

講師: 矢嶋敏朗氏(一般社団法人日本旅行業協会(JATA) 広報室長)

広報塾は、なるべく会員の大学施設や企業会議室をお借りして開催することを基本とし、会場費の節減を図ることとした。その代わり、従来、広報塾は参加費、会員 3,000円、非会員 4,000円であったが、それぞれ 1,000円ずつ値下げして集客力を高めた。会場費が大幅に削減されたため、事業収益も改善した。

広報塾等のテーマ設定の基本方針は、前年度から引き続き、以下の通りで実施した。

① 法人会員の強みを紹介するようなもの

2017年であれば各企業の多岐にわたる広報活動の中から、外部表彰を受けるなどして顕著な功績を上げているものをピックアップし、当事者に語っていただきます。それによって、最先端の広報活動がどのように進化しており、その背景としてどのような担当者の工夫があるのかなどがわかり、産学一体の研究が必要な学会としては、貴重な情報を共有することができた。

② 当学会の研究を紹介するもの

当学会では様々な研究部会が組織され活発に研究活動を推進しています。その研究成果を発信することで、当学会の付加価値の向上につなげたいと考える。2017年は、指定研究になっている「経営コミュニケーション研究会」の研究成果であるインターナル・コミュニケーションについて、広報塾を開催した。61名という参加者を得て、大いに議論が盛り上がった。

③ 業界のホットトピックス

広報・PR、マーケティング、広告など、コミュニケーションに関わる業界のホットイシューを取り上げて、事例を紹介いただく場としたいと思う。2018年には、広報塾で、インバウンド需要などもありオリンピックに向けて盛り上がっている観光業界の広報を取り上げていく。

以上のような方針に基づいてテーマ設定をし、事業活動を行った。研究発表大会ではないので、アカデミックさを追求するよりも、実務面に焦点を当て、ケーススタディの対象となる事例の提起を行う。

<事業委員会委員一覧>

委員長 北見幸一

委員 東英弥、栗津重光、犬飼貴俊、上岡典彦、江上節子、大島幸男、田代順、田中隆之、
山岡正博

4. 総務委員会

(1) 委員会開催日

第1回 2017年8月7日

第2回 2017年9月11日

第3回 2017年10月23日

第4回 2017年11月21日

第5回 2017年12月7日（メール会議）

※その他、担務別分科会を随時開催

(2) 2017年度実施概要

2017年度総務委員会は学会のアクションプランに基づき以下の検討、活動を行った。

1) オフィス移転と新拠点での組織運営改革

- ① 2017年9月7日に高田馬場の社会情報大学院大学内に学会事務局を移転。これを契機に会議運営、会員間連絡方法、文書・情報管理について見直しを行った。
- ② 会議運営については、集合会議の拠点として社会情報大学院大学9階会議室を拠点とすることにより利便性の向上と会場選定の効率化が実現。合わせて メール会議や Skype 等の活用による遠隔会議を奨励することにより、コミュニケーション頻度を上げながら効率的に協議・決裁できる状況にシフト。また、メンバー招集を事務局ではなく委員長、タスクフォース長が直接行うこととし、迅速な運営を図った。

2) 情報管理(文書管理、ナレッジマネジメント)見直し

- ① 会員情報管理システムの契約更新期に現行ソフトと他のソフトの比較検討を行った。現時点では事務局の使い勝手を優先し、現行の「SMILE」を継続することとしたが、引き続き、検討を行う。契約更新にあたり、部分改修費用の減額交渉を行い、15万円の値引きを得た。
- ② 「会員名簿」の形態と活用について検討。今後は印刷ではなくデータでの提供を基本とすることとした。

3) インターナルコミュニケーションの活性化

- ① 会員間コミュニケーションの活性化のため、ネット上のツール活用を検討。FACEBOOKの「ワークプレイス」を第一候補とし、サーバー運用、ドメイン運用について権限、契約を確認したうえで導入を図ることとした。「見える化推進TF」メンバーを中心に試験運用・検証を経て会員に公開する予定。
- ② 「e-info」を月1回、計11回発行。

4) 対外情報発信の刷新

- ① 現行の学会サイトの刷新を検討。現在のネット環境にフィットさせるため、廉価なサーバー、廉価なCMS(クラウド版MT等)への切り替えをすることとした。
学会の情報プラットフォームとして魅力あるものにすべく、詳細をつめていく。
- ② 現行のFacebookアカウントを有効に機能させる方策を検討。発信コンテンツの量的拡大と更新頻度向上のために、会員による直接投稿の推進を図ることとした。過去の問題点をふまえ、掲載コンテンツのトーン&マナーの標準化を行うなど、事前調整を経て会員に開放する予定。

5) 共有情報、発信情報の整備・拡充

- ① 既存情報(広報研究、研究発表大会、研究部会等)の共有・公開のあり方を検討するとともに、ニーズの高い海外情報について国際化情報環境整備TFと連携して推進する。

<総務委員会委員一覧>

委員長 青田 浩治

委員 雨宮和弘、大島楨子、加藤恭子、国枝智樹、柴山慎一、島津英昌、濱田逸郎、
矢野 充彦

5. 関西部会

(1) 部会主催イベントの実施日と概要

①CC カフェ:2 回開催

(第1回)

日 程:2017年6月24日(土)

場 所:脳神経センター大田記念病院(広島・福山)

登壇者:菅原 正博 氏, 島津 英昌 氏, 石橋 陽 氏

参加者:24名(懇親会のみ参加者を含めると延べ26名/懇親会15名)

(第2回)

日 程:2017年9月16日(土)

場 所:脳神経センター大田記念病院(広島・福山)

登壇者:大田 章子 氏, 前田 浩幸 氏, 石橋 陽 氏

参加者:15名(懇親会は台風接近のため中止)

②関西広報塾:1回開催

日 程:2017年12月7日(木)

場 所:立命館大学大阪いばらきキャンパス

講 師:佐桑 徹 氏(一般財団法人 経済広報センター 常務理事)

テーマ:米国企業広報の最新動向 四方山話

参加者:15名(懇親会のみ参加者を含めると延べ17名/懇親会12名)

(2) 部会活動の総括と課題

今年度は、石橋陽から伊吹勇亮に関西部会長が交代し、かつ、伊吹が9月まで在外研究に出ているという状況からのスタートであったが、メールを活用した連絡を密に行い、かつ、伊吹の帰国後に対面での打ち合わせを重ねたことにより、当初予定通りのスムーズな部会運営ができた。また、部会主催のイベントというわけではないが、研究発表全国大会が京都の龍谷大学で開催されたということを受け、部会メンバー(特に関西以西選出理事)が大会開催に積極的に協力し、その成功に貢献できた。会計の面では、石橋部会長時代から継続して単体黒字運営ができています。

一方で、イベントについては、どちらかというと研究色よりは実務色・啓蒙色が強く出るものとなった。学会としてどのようなイベントの開催を行うことで、関西地域での広報の隆盛に寄与できるのか、さらなる検討が必要であろう。

6. 中部部会

研究部会を2ヶ月に1回の割合で計6回開催し、好評のうち終了した。また、中部広報塾も1回開催

し成功裏の内に終了した。

第1回 研究部会 参加12名

2017年4月17日 東海テレビプロダクション

テーマ 「愛知の離島プロジェクト」広報活動について

講師 中田大也/東海TVプロダクション、川合靖之/川合制作室

内容 愛知県、三河湾の離島の観光推進、地域振興プロジェクトにける広報施策について

第2回 研究部会 参加13名

2017年6月19日 中部大学名古屋キャンパス

テーマ カンヌライオンズ 近年の傾向について

講師 中島和也/ドリル

内容 近年のカンヌライオンズ PR部門の入賞作品から世界の潮流を読み取る

第31回 中部広報塾 参加47名

2017年7月7日

テーマ 「デジタル時代を生き抜く！ 人気出版社の課題と戦略」

講師 熊井昌広/マガジンハウス 広告・クロスメディア事業局長

内容 マガジンハウスが展開する雑誌制作のノウハウ、有名雑誌のイメージ、ブランドを生かしたコンテンツビジネスとデジタル化のなでの紙媒体の生き残り策について

第3回 研究部会 参加13名

2017年8月21日 名古屋経済大学名古屋キャンパス

テーマ 犬山市観光協会の広報活動について

講師 後藤真司/犬山市観光協会

内容 10年連続で観光客増加となった犬山市の観光振興施策と広報活動について

第4回 研究部会 参加17名

2017年10月16日 中部大学名古屋キャンパス

テーマ 名古屋駅前ビルオープン PR 施策と見えてきた問題点

講師 犬飼貴俊/INUKAI inc.代表

内容 オープンラッシュが続く名古屋駅前商業施設のオープン PR 施策の具体例と地域の広報担当者のスキルなど問題点

第5回 研究部会 参加18名

2017年12月18日 中部大学名古屋キャンパス

テーマ 応援したい大学を目指して 東洋大学の広報

講師 榊原康貴/東洋大学広報課長

内容 「応援したい大学」を広報コンセプトに広報活動を行う東洋大学の事例紹介

第6回 研究部会 参加18名

2018年2月20日 名古屋経済大学名駅サテライトキャンパス

テーマ 企業社会関係資本と評判-広報・PRの進化にむけて-

講師 北見幸一/東京都市大学都市生活学部准教授

内容 「企業社会性資本」「ESG投資」など最近の広報・IRの進化について

部会長:犬飼貴俊

メンバー:大脇、中村、高柳、川合、今井、中田、松良、本間、大西、加納、安藤、筒木、上岡、川北、水野、原、村松、丹羽、柳、山崎、高橋、YanYanLiu、

7. 中四国部会準備委員会

2016年12月に日本広報学会「地域部会規程」の設立要件が規制緩和(50名以上から10名以上になり、それに伴い2017年2月に「中四国部会設立準備会」を立ち上げた。

報告事項のように「CCカフェ福山」を6月24日と9月16日の2回開催や11月の研究発表全国大会での研究発表等に取り組んできた。

「中四国部会設立準備会」の会員も現在、正会員は個人で10名、法人が1社、学生会員は1名となり、1年間の準備会活動も滞りなく終了した。

部会長 兼 事務局長:島津英昌、部会幹事:大田章子、顧問:菅原正博 石橋 陽

8. タスクフォース(TF)活動

「見える化」推進TF

(1)目的

さまざまな角度から、学会の活動内容「見える化」をして学会員へのサービス強化と共に、それ以外の方の訪問・興味を喚起する。

(2)活動状況

総務委員会と一体的に推進。

2016年度から用意したFacebook環境の上で、現在、タスクフォースメンバーの管理で、主にe-Info配信をFacebookにポストする形を継続する一方で、学会サイトおよび内部コミュニケーションツールの改定に関する素案を作成した。また、学会内部情報資源の「見える化」に向けてのしくみの検討に入っている。

(3) 今後に向けて

学会の内部情報システムとの多面的な連携を踏まえて、発信情報量の拡大を図ることが求められる。

<「見える化」推進TFメンバー>

リーダー: 雨宮和弘 メンバー: 加藤恭子、菌部靖史、田代順、平松剛

国際化TF

(1) 目的

学会および日本の広報関連者に海外の研究、および関連の機関による動きについて、会員に対して情報を提供する。このことを通じ、学会の国際化に向けた一歩を踏み出す。

・静的データの整備と提供: 海外カリキュラム, 主要教科書, 学会, フォーラム, 産業団体, 研究関連データベース

・動的データの整備と提供: 主要団体の会合, イベント

・海外研究者とのネットワーク形成

(2) 活動状況

* 会合: メールベースでの随時の意見交換(定期的な開催としていない)

* 成果: 日本広報学会ウェブサイト内「海外情報」での情報発信

・米国広報教科書事情(2017年1月:TF設置前)

・PRSC 報告論文募集(2017年7月)

・広報博物館(2017年7月)

・PRR に見る広報研究動向(2018年3月)

・JICRCR の創刊(2018年5月)

総会までに掲載予定記事あり

関係者へのメールでの情報展開(2018年度以降は「海外情報」掲載を行う)

・IPRRC 報告論文募集(2017年9月:有志へのメールでの情報展開)

複数のメンバーが海外の学会に参加することで交流

(3) 今後に向けて

今年度はTF活動初年度であり、手探り状態での活動実施となった。リーダーが在外研究等で多忙であったことも重なり、目に見える成果の産出は少数にとどまっている。

一方、メールベースのやりとりはスムーズにできており、運営体制としては今後も現状維持をすることで問題ないとする。

<国際化TFメンバー>

リーダー: 伊吹勇亮 メンバー: 伊藤直哉、国枝智樹、宮部潤一郎、山村公一

会勢拡大TF

(1) 目的

法人、個人を問わず、会員の拡大を目指す方策を企画提案し推進する。

(2)活動状況

前年度体制を組めなかった改正拡大にむけてタスクフォースを確立し、会員の紹介協力を求めながら進める基盤整備となった。通常の会員募集方策の活性化と共に、学生のすそ野拡大、法人個別訪問、地方浸透、エマージングテーマの研究調査企画をきっかけにした参加拡大など、活動の大枠、方向性を協議してきている。

(3)今後に向けて

議論の結果を生かし、具体的行動へ落とし込みトライすることが必要である。

<会勢拡大TFメンバー>

リーダー:青田浩治　メンバー:五十嵐正毅、上岡典彦、江上節子、河井孝仁、島津英昌、濱田逸郎、平田大治、藤代裕之、矢野充彦

広報研究教育関連情報整備TF

(1)目的

学会及び学会員の研究教育面を中心とする専門性と活動の実態を把握、継続的にモニターすることにより、学会そして個人の活動の方向性を考える一助とする情報基盤として、研究教育関連の情報整備の可能性と方向性を検討すること

(2)活動状況

下記の4つの分野での情報整備の意義と方策を検討した。議論や意見交換はネットをベースとして行った

- ① 当学会員の研究教育専門性
- ② 当学会員の最新研究成果
- ③ 全国大学関連講座・授業、
- ④ 隣接・関連領域の文献、

活動としては、最初の3点に注力して議論し、各々、整備の現状、開発に向けてのプロセスと課題がまとめられた。特に①、②については、今後の学会の情報インフラとして整備すべきものとして、具体的にデータ収集項目や、Webを活用しての新たな収集・保守の方策などの検討がなされた。③、④については、データ整備自体を会員の研究課題とする、あるいは学会としての指定研究活動として展開するなど、広報隣接・関連領域の学会などの活動、そして連携をも視野に入れての、推進に向けての具体的方策やアイデアが示された。

(3)今後に向けて

本タスクフォースとしては、今後は学会としての情報基盤整備に向けたマネジメントプロジェクト、あるいは研究プロジェクトに引き継ぐものとして、2017年度で任務を終えることとした。

<広報研究教育関連情報整備TFメンバー>

リーダー:和田仁、メンバー:河井孝仁、国枝智樹、須田比奈子、宮部潤一郎　以上